

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 フォスター電機株式会社

【英訳名】 Foster Electric Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 幸雄

【本店の所在の場所】 東京都昭島市宮沢町512番地

【電話番号】 042(546)2311 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 田中 達人

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市宮沢町512番地

【電話番号】 042(546)2311 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 田中 達人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 累計期間	第77期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	46,972	52,070	101,379
経常利益	(百万円)	3,985	609	7,599
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	2,307	163	4,646
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	299	1,469	2,788
純資産額	(百万円)	33,235	32,685	34,912
総資産額	(百万円)	56,148	66,324	65,480
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	98.93	6.99	199.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	56.1	46.6	50.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,485	1,765	2,532
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,274	2,590	7,748
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	865	3,473	7,512
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,838	6,822	7,607

回次		第77期 第2四半期連結 会計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	(円)	46.91	10.20

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第77期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及修正しております。

- 5 第77期第2四半期連結累計期間及び第77期第2四半期連結会計期間並びに第77期連結会計年度の各数値については、遡及修正後の数値を記載しております。なお、詳細については「第4 経理の状況 追加情報（在外子会社における大韓民国採択国際会計基準の適用）」をご参照ください。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表については、遡及修正を行っており、遡及修正後の数値で当第2四半期連結累計期間の比較・分析を行っております。

なお、遡及修正の詳細については「第4 経理の状況 追加情報（在外子会社における大韓民国採択国際会計基準の適用）」をご参照ください。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）における世界経済は、欧米経済の下振れ懸念やギリシャの債務危機を中心とする欧州財政問題の深刻化、さらにこれらを背景に金融市場が動揺する等先行きに対する警戒感が強まって推移いたしました。

わが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況が続くなか、復旧・復興に伴って生産や輸出等に持ち直しの動きが見られましたが、海外経済の減速や円の史上最高値更新等により取り巻く環境は依然として不透明な状況にあります。

当社グループの属する電子機器及び電子部品業界におきましては、震災の影響により生産設備が毀損しサプライチェーンが寸断されましたが、当初の予想を上回るスピードで正常化が進みました。しかしながら、原材料価格の高騰や海外での労働コスト上昇、さらに急激な円高等により、引き続き経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは旺盛なヘッドホン・ヘッドセットの需要に応えるため、平成23年4月に中国・崇左工場（レンタル工場）においてヘッドホン・ヘッドセットの関連部品の生産を開始し、5月にはベトナム・ダナン第2工場においてヘッドホン・ヘッドセットの完成品の生産を開始いたしました。さらに9月にはベトナム・ダナン工場の分工場としてベトナム・メコン地域に工場を新設することを決定いたしました。また本年6月には、当社グループの技術開発力を中心とするR&D機能をさらに拡充するため、新たに技術開発センターを建設することを決定いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、積極的な営業活動による受注確保に努めたことにより、特にヘッドホン・ヘッドセットの需要が拡大し、52,070百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。しかしながら原価面では、4月以降急騰しておりましたレアアース・マグネットの原材料価格は、足もとでは下げ傾向にあるものの依然として異常な事態が続いております。これに対処するため当社グループでは、生産性の向上や原価低減活動等様々な対応策・改善策に取り組みましたが、当初想定していた施策効果が下期にずれ込む等の影響のため、連結営業利益は、499百万円（前年同四半期比87.7%減）、連結経常利益は609百万円（前年同四半期比84.7%減）、連結四半期純損失は163百万円（前年同四半期は2,307百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[音響部品・製品事業]

薄型テレビ用スピーカ・スピーカシステムの需要は減少しましたが、モバイル機器用ドックスピーカシステムは順調に推移いたしました。オーディオ用ヘッドホン等の出荷は堅調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は13,795百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

[自動車用部品・製品事業]

車載用スピーカ・スピーカシステムは、震災により国内の自動車生産が停滞し受注が減少する等の影響はありましたが、米国を中心にその他の地域では比較的好調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は13,607百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

[情報、通信機器用部品・製品事業]

携帯電話用ヘッドセット等の生産、出荷は堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は23,890百万円（前年同四半期比16.8%増）となりました。

[その他事業]

「フォステクス」ブランドの製品等の売上高は777百万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は主に棚卸資産の増加により前連結会計年度末に比べ844百万円増加して66,324百万円となりました。負債は主に短期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ3,071百万円増加して33,639百万円となりました。純資産は、配当金の支払、為替換算調整勘定の減少等により前連結会計年度末に比べ2,227百万円減少して32,685百万円となりました。また自己資本比率は前連結会計年度末比4.1ポイント減の46.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより6,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ785百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の支出は、法人税等の支払等により1,765百万円となりました。(前年同四半期は1,485百万円の資金の増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、設備投資等により2,590百万円となりました。(前年同四半期比20.9%減)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、短期借入金の増加等により3,473百万円となりました。(前年同四半期比301.6%増)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,294百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,506,015	23,506,015	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株でありま す。
計	23,506,015	23,506,015		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日 ～ 平成23年9月30日		23,506		3,770		3,896

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,392	5.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,357	5.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,016	4.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	945	4.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・TDK株 式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	587	2.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託日立金 属口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	565	2.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	512	2.18
昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600番地	446	1.90
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	405	1.72
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	269	1.14
計		7,498	31.89

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、
信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,002千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 891 "

2 退職給付信託の設定等に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
(中央三井アセット信託銀行再信託分・TDK株式会社退職給付信託口) 587千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託日立金属口) 565 "

3 野村證券株式会社から平成23年8月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成23年8月15
日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末にお
ける実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	1,073	4.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 176,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,317,600	233,176	
単元未満株式	普通株式 11,515		
発行済株式総数	23,506,015		
総株主の議決権		233,176	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フォスター電機株式会社	東京都昭島市宮沢町 512番地	176,900		176,900	0.75
計		176,900		176,900	0.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,989	7,096
受取手形及び売掛金	19,247	18,807
製品	9,906	9,815
原材料	5,182	6,900
仕掛品	989	1,218
貯蔵品	402	737
短期貸付金	63	62
未収入金	892	1,128
前渡金	272	898
繰延税金資産	1,050	860
その他	1,195	761
貸倒引当金	833	699
流動資産合計	46,358	47,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,441	4,459
機械装置及び運搬具（純額）	5,808	6,252
工具、器具及び備品（純額）	1,696	1,661
土地	1,018	934
建設仮勘定	2,053	501
有形固定資産合計	14,018	13,808
無形固定資産		
のれん	299	249
ソフトウェア	552	449
借地権	542	635
その他	89	104
無形固定資産合計	1,483	1,439
投資その他の資産		
投資有価証券	2,199	1,920
長期貸付金	113	78
長期前払費用	921	1,085
繰延税金資産	123	105
その他	270	307
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	3,619	3,487
固定資産合計	19,121	18,736
資産合計	65,480	66,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,404	9,746
短期借入金	14,595	17,511
1年内返済予定の長期借入金	73	33
未払金	2,576	2,180
未払法人税等	2,133	67
未払費用	973	990
繰延税金負債	781	778
賞与引当金	553	620
その他	365	394
流動負債合計	29,458	32,322
固定負債		
長期借入金	251	370
繰延税金負債	510	494
退職給付引当金	158	205
役員退職慰労引当金	61	58
その他	126	188
固定負債合計	1,109	1,316
負債合計	30,567	33,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,770	3,770
資本剰余金	6,372	6,372
利益剰余金	30,924	30,114
自己株式	133	133
株主資本合計	40,934	40,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	38
為替換算調整勘定	7,816	9,182
その他の包括利益累計額合計	7,763	9,220
少数株主持分	1,741	1,781
純資産合計	34,912	32,685
負債純資産合計	65,480	66,324

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	46,972	52,070
売上原価	37,709	46,532
売上総利益	9,263	5,538
販売費及び一般管理費	5,196	5,039
営業利益	4,067	499
営業外収益		
受取利息	13	32
受取配当金	14	17
為替差益	-	20
雑収入	141	162
営業外収益合計	170	234
営業外費用		
支払利息	60	91
為替差損	161	-
雑損失	31	32
営業外費用合計	252	123
経常利益	3,985	609
特別利益		
国庫補助金	-	60
特別利益合計	-	60
特別損失		
有形固定資産除却損	43	27
投資有価証券評価損	-	124
ゴルフ会員権評価損	-	8
特別損失合計	43	161
税金等調整前四半期純利益	3,941	509
法人税、住民税及び事業税	921	411
法人税等調整額	254	133
法人税等合計	1,176	545
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,764	35
少数株主利益	456	127
四半期純利益又は四半期純損失()	2,307	163

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,764	35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236	91
為替換算調整勘定	2,228	1,342
その他の包括利益合計	2,465	1,434
四半期包括利益	299	1,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20	1,620
少数株主に係る四半期包括利益	279	150

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,941	509
減価償却費	1,147	1,507
のれん償却額	47	48
前払年金費用の増減額（は増加）	24	32
退職給付引当金の増減額（は減少）	26	55
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	13	164
賞与引当金の増減額（は減少）	56	74
有形固定資産除却損	40	27
投資有価証券評価損益（は益）	-	124
受取利息及び受取配当金	28	50
支払利息	60	91
為替差損益（は益）	413	507
売上債権の増減額（は増加）	4,049	212
たな卸資産の増減額（は増加）	3,783	2,876
仕入債務の増減額（は減少）	4,170	3,044
未収入金の増減額（は増加）	59	239
未払金の増減額（は減少）	348	288
前渡金の増減額（は増加）	209	654
その他	186	120
小計	1,447	762
利息及び配当金の受取額	39	50
利息の支払額	60	91
法人税等の支払額	431	2,486
法人税等の還付額	491	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,485	1,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	200	0
有形固定資産の取得による支出	2,590	2,315
有形固定資産の売却による収入	3	111
無形固定資産の取得による支出	266	181
定期預金の増減額（は増加）	143	126
短期貸付金の増減額（は増加）	38	24
長期貸付けによる支出	16	10
長期貸付金の回収による収入	8	9
長期前払費用の取得による支出	-	313
その他	106	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,274	2,590

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,683	4,118
長期借入れによる収入	-	239
長期借入金の返済による支出	1,041	107
配当金の支払額	699	653
少数株主への配当金の支払額	77	122
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	865	3,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	96
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,070	785
現金及び現金同等物の期首残高	9,908	7,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,838	6,822

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(在外子会社における大韓民国採択国際会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるESTecコーポレーションの連結財務諸表につき、大韓民国において平成23年1月1日以後開始する事業年度より大韓民国株式市場での公開企業に対して大韓民国採択国際会計基準が強制適用されることから、当該会計基準を適用したESTecコーポレーションの連結財務諸表を基礎として、当社グループの連結財務諸表を作成しております。当該会計基準は遡及して適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。</p> <p>遡及適用を行う前と比較し、前第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びに1株当たり純資産額及び1株当たり四半期(当期)純利益に与える影響は軽微であります。なお、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度の期首残高は164百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なものは次のとおり であります。	販売費及び一般管理費の主なものは次のとおり であります。
給与諸手当 2,093百万円	給与諸手当 2,167百万円
退職給付費用 76 "	退職給付費用 73 "
広告宣伝費 47 "	広告宣伝費 37 "
租税公課 114 "	租税公課 107 "
荷造発送費 987 "	荷造発送費 884 "
減価償却費 227 "	減価償却費 236 "
賃借料 106 "	賃借料 110 "
旅費交通費 275 "	旅費交通費 281 "
通信費 85 "	通信費 84 "
業務委託費 408 "	業務委託費 386 "
手数料 111 "	手数料 105 "
貸倒引当金繰入 8 "	貸倒引当金繰入 159 "
のれん償却額 47 "	のれん償却額 48 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 9,063百万円	現金及び預金 7,096百万円
預入期間が3か月超の定期預金 225 "	預入期間が3か月超の定期預金 274 "
現金及び現金同等物 8,838百万円	現金及び現金同等物 6,822百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	699	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	653	28.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	653	28.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	349	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	音響部品・ 製品事業	自動車用 部品・製品 事業	情報、 通信機器用 部品・製品 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	12,762	13,113	20,455	641	46,972		46,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	12,762	13,113	20,455	641	46,972		46,972
セグメント利益	1,352	945	1,708	108	4,115	47	4,067

(注)1 セグメントの調整額 47百万円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	音響部品・ 製品事業	自動車用 部品・製品 事業	情報、 通信機器用 部品・製品 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,795	13,607	23,890	777	52,070		52,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	13,795	13,607	23,890	777	52,070		52,070
セグメント利益又は損失()	299	214	950	110	547	48	499

(注)1 セグメントの調整額 48百万円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 在外子会社における大韓民国採択国際会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるESTecコーポレーションの連結財務諸表につき、大韓民国採択国際会計基準が強制適用されることから、当該会計基準を適用したESTecコーポレーションの数値を基礎として、当社グループのセグメント情報を作成しております。当該会計基準は遡及して適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

なお、これによる前第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益 98.93円	1株当たり四半期純損失() 6.99円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	2,307	163
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	2,307	163
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	23,329,226	23,329,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第78期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年11月2日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行う事を決議いたしました。

配当金の総額	349百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

フォスター電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フォスター電機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。